

財政政策と持続的成長

古澤満宏

IMF 副専務理事

2015年6月10日

東京財政フォーラム

本日はこのように皆様を「東京財政フォーラム」にお迎えすることができ大変光栄に存じます。本会議の準備にあたった財務省・財務総合政策研究所、アジア開発銀行、及びIMFのスタッフの皆さんに感謝いたします。

東京財政フォーラムは、アジアのハイレベルな政策担当者や学者間の、アジアの国や地域に影響する財政政策の主な課題に関する協議の促進を目的としています。我々がなぜこのイニシアティブがタイムリーかつ重要であると考えたのか、まず世界経済の見通し、そして本会議の議題をいくつか検証しながら、ご説明したいと思います。

世界経済の見通し

世界金融危機から約8年が経過しましたが、世界経済は依然として緩やかな成長が続いています。原油価格の下落による成長の後押しにもかかわらず、IMFは4月の「世界経済見通し」で、今年の世界経済の成長率は3.5%にとどまり、2016年に改善し3.8%に達すると予測しました。

2014年と比べ今年は、経済成長は力強さを増すと考えられるものの、一部の先進国・地域、そして特に2010年以降経済活動が鈍化している新興市場国・地域の中期的な見通しは、楽観的ではなくなっています。言うまでもなく、これにはアジアの大規模な新興市場国もいくつか含まれています。とはいうものの、アジアの見通しは引き続きポジティブであり、今後も世界で最も速い成長が続くと考えられています。

これまでのところ、アジアの国々の多くが輸出主導の工業化の成功と活況な内需を経験しています。財政バランスを維持している健全なマクロ経済運営が、これを支えています。

一方で、ますます多くの国で、高齢化と出生率の低下により労働力が縮小しています。これは、経済成長率の低下を引き起こすでしょう。こうした人口動態の変化を前に、高齢化対策への支出の増加と課税ベースの縮小により財政の健全性が毀損されることから、健全な財政運営はより困難になっています。本セミナーのホスト国である日本は、こうした理由も背景に緩慢な成長と膨大な公的債務への対応に追われています。そして、韓国、香港特別行政区、シンガポール及び中国も同様の課題に直面しています。

以上のことから、成長の勢いと長期的な繁栄を維持するために、アジアの政策担当者は、成長を支える財政政策を一段と重視する必要があるでしょう。これはつまり、公的支出政策・歳入政策の策定に、これまで以上に真剣に取り組まねばならないことを意味しています。

成長志向の財政政策

歳出面では、政府が歳出をコントロールすることで収支を合わせるという点に疑う余地はありません。しかし同時に我々は、公的資源を重要な公的支出に割り当てることによる便益についても認識する必要があります。包摂的成長と、インフラ、教育、医療及びソーシャル・セーフティネットといった分野での支出の間には密接な関係性が存在します。これらは物理的資本・人的資本を増大し生産性を向上させることで、長期的な成長を押し上げることができます。その便益を十二分に享受するためには、こうした追加的な資源を効率的に活用する必要があります。

歳入面では、適切に税構造を構築することで、労働と投資に関する歪みを最小化し、成長を強化することができます。共通要素として、消費税と固定資産税など最も歪みをもたらさない税への移行、及び課税ベースの拡大を含むべきです。

会議の主要テーマ

成長を支える財政政策のこうした要素は、本日お集まりの皆様全員に意味のあるものです。ここで本フォーラムで取り上げられるいくつかの主要なテーマについて、簡単ですがお話ししたいと思います。

第一に社会支出です。大半のアジア諸国において、公的年金及び医療サービスの範囲は限られており、その対象範囲の拡大について議論がなされています。財政の健全性を維持するための適切なルールの設定が不可欠であると同時に、労働に関する歪みを最小化し人的資源の蓄積を向上させることで長期的な包摂的成長を実現できるよう、社会支出を設計することも重要です。

第二のテーマは、歳入の確保に関連しています。多くのアジアの国々税収は、他の地域と比較すると低い水準にあります。これは、特に人口動態の変化が最終的に課税ベースの規模に影響することから、追加的な歳入確保が容易であることを意味するものではありません。ですから、主な課題は、高齢化社会において適切な税構造を構築するための戦略的措置の実施となります。

インフラ分野をはじめとする効率的な公的支出が、第三の重要な課題です。インドを含め新興市場国の一部では、インフラのボトルネックは中期的な懸念材料であるのみならず、短期的成長の阻害要因であると認識されています。低所得国を見ると、不十分なインフラが依然として開発の妨げになっています。インフラギャップの解消が主な政策優先課題である一方で、こうした支出の効率性を改善する余地が大いにあります。公共投資運営プロセスが非効率性の主な理由です。IMFは、運営慣行の長所を評価する、「公共投資運営評価」のための診断ツールを新たに開発しました。公共投資の拡大にあたり、制度を強化することで効率性の向上を図ることが必要となるでしょう。

最後となりますが第四の点は、地方政府レベルも含めての、財政政策の強固な基盤の構築と財政リスクの管理についてです。国レベルで財政リスクを封じ込めるためには、国の様々なレベルにおいて、適切に設計された財政のメカニズムをより早急に導入することがますます重要になっています。我々は財政リスクのモニタリング及び管理を、モニタリングの手法を改善し政府間の関係を強化することで、改善しなければなりません。これが、財政システム全体の健全性の維持に資することでしょう。

最後に

本日の会議が、こうした課題への皆様の理解を深め、帰国された後の、財政政策の策定及び改善のための取り組みの支えとなるよう願っております。IMFは、この面で全てのアジア諸国・地域と協力することにコミットしており、今後の会合や我々の国別の協議などでこうした交流が継続されることを期待しています。本日お集まりいただきました皆様に心から御礼を申し上げるとともに、2015年東京財政フォーラムが実り多き2日間となりますよう祈念しております。